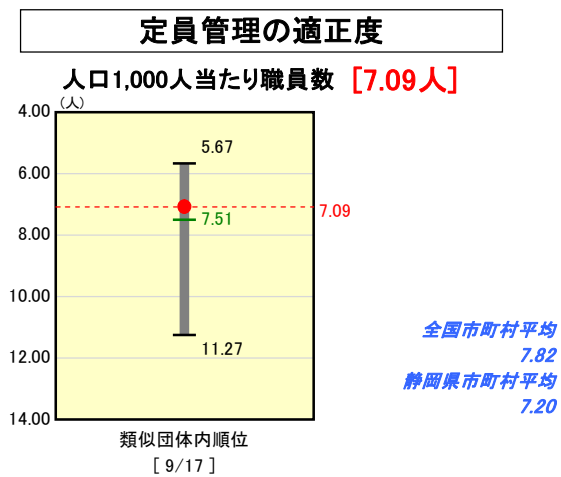
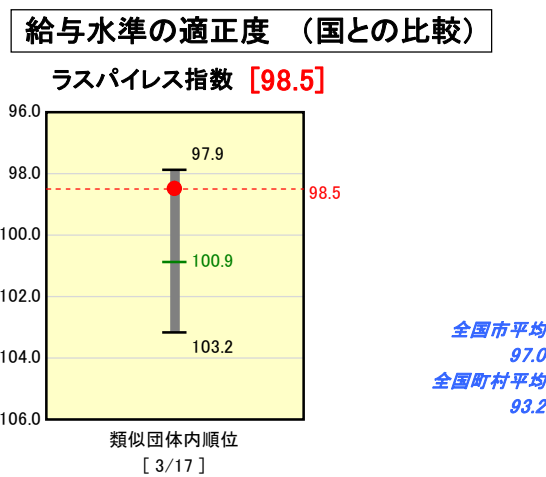
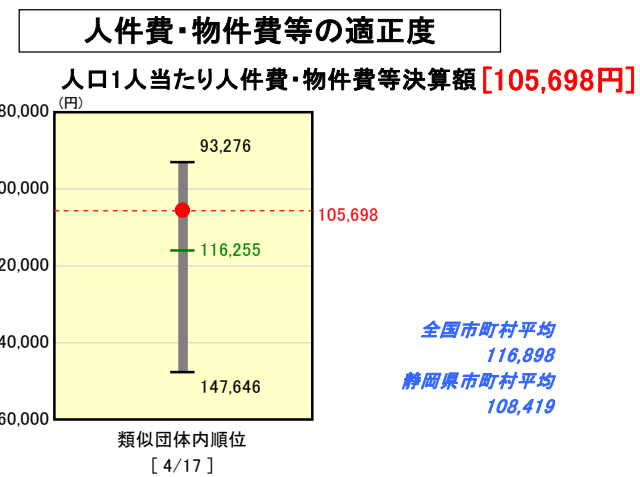
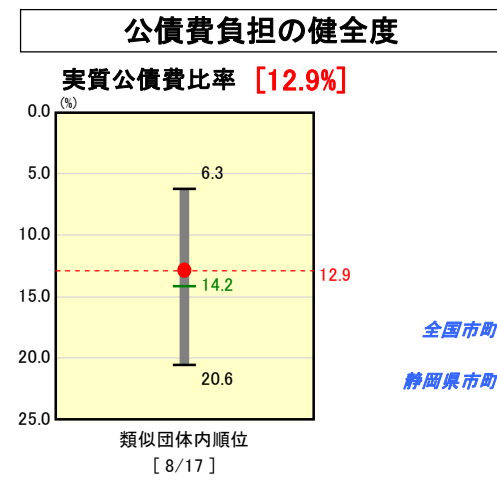
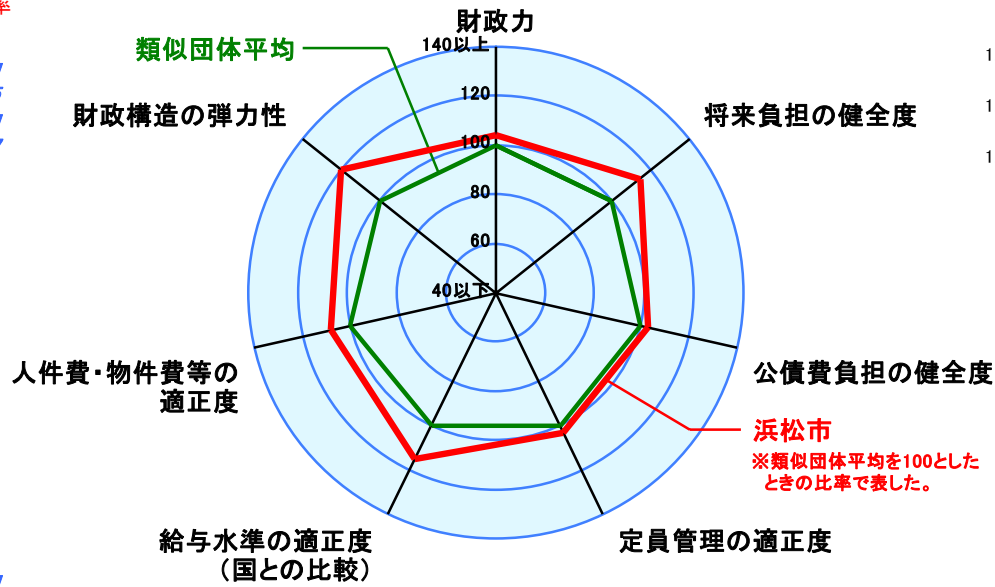
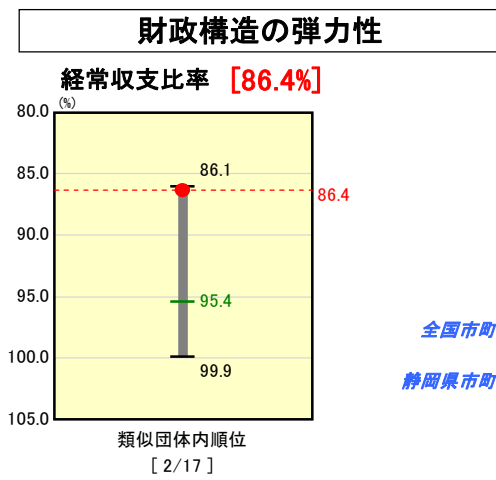
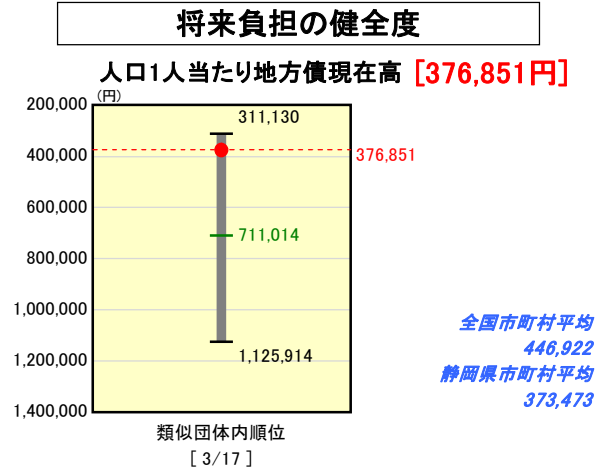
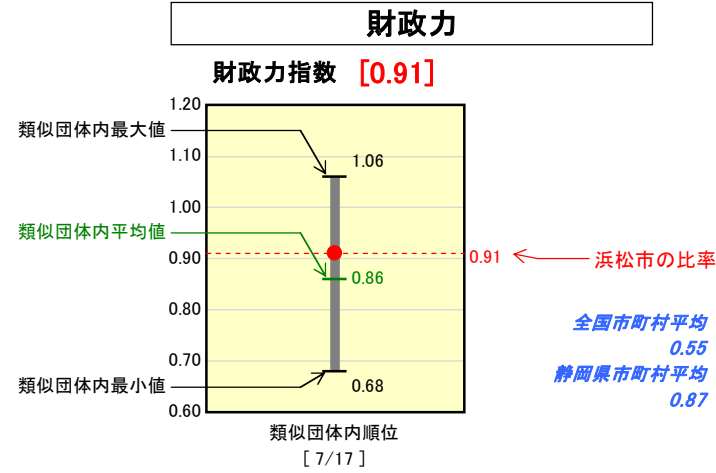


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 浜松市

人口	790,302	人(H20.3.31現在)
面積	1,511.17	km ²
歳入総額	271,746,317	千円
歳出総額	262,017,067	千円
実質収支	6,112,610	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数

政令指定都市移行に伴う国道の管理の移管を主要因とする土壌費の増など歳出の増があったものの、税制改正等の影響による個人市民税の増などにより、18年度の0.89から0.02ポイント改善し、0.91となった。今後、少子高齢化対応による扶助費の増加が見込まれる中で、行財政改革による財源捻出や借入の抑制などにより、一層の財政健全化を図る。

○経常収支比率

歳入は、税制改正等の影響による個人市民税の増などにより、経常一般財源ベースで96億円の増(地方税110億円の増)となったものの、歳出では、充当一般財源ベースで97億円の増(償還元金など公債費22億円の増、法改正に伴う児童手当の増など扶助費14億円の増)となり、前年度を2.8ポイント上回る結果となった。今後、景気の悪化に伴う税収の落ち込みが見込まれる中で、人件費の削減や補助金の見直し、事業の選択と集中などにより経常経費を抑制する。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人員削減や事務事業の見直し等行財政改革の推進により、類似団体の平均を大きく下回る数値となっている。今後、さらなる人員削減やアウトソーシングの推進など、より一層の行財政改革に取り組む。

○ラスパイレス指数

管理職手当の支給を受ける職員の昇給について、勤務成績を反映するなど国に準じた給与の適正化に取り組んだ結果、類似団体の平均値を大きく下回る数値となっている。引き続き、給与の適正化に取り組み、現在の水準を維持する。

○人口1人当たり地方債残高

地方債の発行の抑制や公的資金補償金免除繰上償還を実施し、平成19年度は、前年度と比較して13,607円、率にして3.5ポイントの減となっている。今後、中期財政計画の目標値(平成26年度末、一般会計・特別会計・企業会計の総市債残高5,000億円以下)に向けて、元金ベースのプライマリーバランスを維持するとともに、公的資金補償金免除繰上償還の実施や地方債借入の抑制などにより、引き続き地方債残高の削減に取り組む。

○実質公債費比率

標準税収入額の増や普通交付税額、臨時財政対策債発行額の減などの要素があるものの、都市計画税が特定財源として算入される制度改正による充当一般財源の減により、前年度を2.6ポイント下回った。今後も、中期財政計画に基づいた財政運営により、プライマリーバランスを維持し、比率の低減に取り組む。

○人口1,000人当たり職員数

定員適正化計画に基づき、107人の人員削減を実施した結果、平成18年度とほぼ同水準となった。引き続き、定員適正化計画に基づき人員削減を実施する。(平成22年4月1日時点で、合併前の平成16年4月1日現在の12市町村及び一部事務組合の総職員数6,499人から約1割に相当する650人程度を削減)